

令和 7年度 事務事業評価シート (令和 6年度実施事業)

小事業名	会計事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	会計管理費			事業	会計事務費
担当部署	会計管理室	担当課	会計管理室	担当係	会計管理係	

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱 基本的な考え方	健全財政を堅持する 健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	～ 関連する個別計画等		
根拠法令要綱	地方自治法169条～171条、会計事務規則、会計管理室規則、品川区債権管理審議会条例、品川区事業者経営分析実施要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆会計事務を適正かつ円滑に執り行う。
【概要】	◆収入・支出の審査、公金のお納および保管、決算書その他財務帳票の調製等を行う。 ◆物品の出納、区有財産の調査、備品の記録管理等を行う。 ◆用品制度を運営し、事務用品等を迅速、安価に各課へ提供する。 ◆区の契約の相手方となる事業者について経営状況の分析を行い、行政サービスの安定した提供を確保する。 ◆区の債権またはこれに係る延滞金を放棄する際に、第三者機関である債権管理審議会の意見を聞き、債権放棄についての適正を確保する。 ◆弁護士への債権管理に関する法律相談委託を実施し、債権管理の適正の確保および問題解決の迅速化を図る。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	令和 7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
事業者経営分析	回	目標						会計士への依頼回数
		実績	42	44	54			
債権管理審議会	回	目標						開催回数
		実績	1	1	1			
金融機関調査会	回	目標						開催回数
		実績	1	1	1			
債権管理に関する法律相談委託	回	目標						依頼回数
		実績	5	0	1			

取組内容・実績	◆事業者経営分析は、区の契約の相手方となる事業者について経営状況の分析を行い、行政サービスの安定した提供を確保する取組である。 ◆債権管理審議会は、学識経験者による第三者機関が私債権等の放棄その他の管理に関する審議を行い、答申を提出する。 ◆金融機関調査会は、金融機関の安全性等の調査・研究をする取組である。 ◆債権管理に関する法律相談委託は、電子メールによる相談および対面による相談を弁護士に委託する。 ◆調定件数：4739件 ◆審査件数：84819件
---------	--

指標の達成状況	◆事業者選定のためのプロポーザルに関わる経営分析の件数が前年を上回った。
---------	--------------------------------------

必要性・有効性	◆事業者経営分析は、品川区簡易型プロポーザル方式実施要綱に基づき、事業者の選定を行う必要がある。 区の契約の相手方となる事業者の経営状況について、会計士が分析することにより的確に把握することができる。 ◆債権管理審議会は、私債権等の放棄その他の管理について、適正な運用を図る。 ◆金融機関調査会は、品川区が保有する公金を、確実かつ有利に運用することを目的とする。 ◆債権管理に関する法律相談委託は、債権管理に関する事務処理を適正・迅速に行うことを目的とする。
---------	---

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,382	2,250	0	132	94.5%
役務費	1,068	1,063	0	5	99.5%
委託料	48,482	48,204	0	278	99.4%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	128	0	0	128	0.0%
その他	282	163	0	119	57.8%
計	52,342	51,681	0	661	98.7%

決算額の主な内訳	◆委託料 48,204千円(会計事務関連業務委託、新公会計運用支援委託、事業者経営分析委託、債権管理に関する法律相談委託他) ◆需用費 2,250千円(決算書等印刷経費、消耗品購入等) ◆役務費 1,063千円(銀行サービス手数料他)
----------	---

効率性	◆執行率98.7%と高く、業務委託により効率的に執行できている。
-----	----------------------------------

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	121,091	120,850	-241	流動資産 0	0	0	0
物件費	51,549	51,534	-15	収入未済	0	0	0
うち委託料	48,778	48,204	-574	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	285,000	285,000	0
補助費等	86	52	-34	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	18,653	29,122	10,469	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	191,379	201,558	10,179	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	285,000	285,000	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	285,000	285,000	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	12,237	9,924	-2,313
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	12,237	9,924	-2,313
その他	114	8	-106	その他	0	0	0
小計 E	114	8	-106	固定負債 S	83,316	68,422	-14,894
行政収支差額 H=E-D	-191,265	-201,550	-10,285	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	83,316	68,422	-14,894
通常収支差額 J=H+I	-191,265	-201,550	-10,285	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	95,554	78,346	-17,208
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	189,446	206,654	17,208
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	189,446	206,654	17,208
当期収支差額 N=J+M	-191,265	-201,550	-10,285	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	285,000	285,000	0

特徴的事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：73.0% 令和 6年度：74.4% ◆インボイス制度に係るシステム開発が終了したため、物件費(委託費)が前年度より減少した。
-------	--

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆引き続き、会計事務を適正かつ円滑に執り行うことで、健全財政の維持に貢献していく。
----------	--

(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。
----------	--

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	公金取扱事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目	会計管理費		事業	公金取扱事務費
担当部署	会計管理室	担当課	会計管理室	担当係	会計管理係

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱 基本的な考え方	健全財政を堅持する 健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱	地方自治法第170条、第235条、品川区会計事務規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆公金の円滑な出納および適正な保管を行う。
【内容】	◆公金の円滑な出納のため、公金収納等の事務を指定金融機関に取り扱わせ、その手数料を支払う。 ◆公金の盗難、火災への損害等に備えるため、公金総合保険に加入する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
公金収納取扱件数	件	目標						金融機関、コンビニ等で収納した税・保険料の件数
		実績	1,768,984	1,616,890	1,727,708			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆各金融機関、コンビニ等で収納した税・保険料に関して、手数料を支払う。
---------	-------------------------------------

指標の達成状況	◆公金収納等の手数料を滞りなく支払い、公金の円滑な出納を行った。
---------	----------------------------------

必要性・有効性	◆会計管理者は、当該普通地方公共団体の会計事務をつかさどることが、地方自治法に明記されている。
---------	---

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	30,397	28,794	0	1,603	94.7%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	30,397	28,794	0	1,603	94.7%

決算額の主な内訳	◆役務費 28,794千円(公金取扱手数料、金融機関派出所事務費負担金他)
----------	---------------------------------------

効率性	◆役務費の執行率は、94.7%であり、適切な予算執行を行っている。
-----	-----------------------------------

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	2,180	2,521	341
物件費	23,121	28,644	5,523
うち委託料	704	0	-704
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	150	150	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	391	622	231
その他	0	0	0
小計 D	25,842	31,937	6,095
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	512	173	-339
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	512	173	-339
行政収支差額 H=E-D	-25,330	-31,764	-6,434
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-25,330	-31,764	-6,434
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-25,330	-31,764	-6,434

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	257	210	-47
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	257	210	-47
その他	0	0	0
固定負債 S	1,748	1,466	-282
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,748	1,466	-282
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,005	1,676	-329
正味財産の部	-2,005	-1,676	329
正味財産の部 合計 U	-2,005	-1,676	329
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:10.0% 令和6年度:9.8%
-------	---

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆引き続き、公金の円滑な出納および適正な保管を行うことで、健全財政の維持に貢献していく。
----------	---

(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。
----------	--

令和 7年度 事務事業評価シート (令和 6年度実施事業)

小事業名	一時借入金利息				
予算科目	会計	一般会計	款	項	公債費
	目	公債費		事業	一時借入金利息
担当部署	会計管理室	担当課	会計管理室	担当係	会計管理係

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱 基本的な考え方	健全財政を堅持する 健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱	地方自治法第235条の3		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的・概要】 ◆歳計現金が一時不足の場合、指定金融機関から借り入れる。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆平成11年度以降、借り入れ実績はない。	

指標の達成状況	

必要性・有効性	
◆歳計現金（決済用資金）が一時的に不足した時に指定金融機関から借り入れる必要がある。	

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	6,062	0	0	6,062	0.0%
計	6,062	0	0	6,062	0.0%

決算額の主な内訳					

効率性					

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	0	0	0
物件費	0	0	0
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	0	0	0
その他	0	0	0
小計 D	0	0	0
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	0	0	0

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	0	0	0
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定負債 S	0	0	0
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	0	0
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	0	0
正味財産の部	0	0	0
正味財産の部 合計 U	0	0	0
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度:0.0% 令和 6年度:0.0%	

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業 ◆現状維持	
【説明】	
◆歳計現金が一時的に不足した場合に備えるため、継続する。	

(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業 ◆現状維持	
【説明】	
◆所管評価に同意する。	